



# 【報道】戸田市の貧困ビジネス

2009年3月 「生活保護費ピンハネ？元派遣男性を半月“軟禁”」（生活保護費の強制徴収やそれを実行するための施設利用者の軟禁、預金通帳の管理）産経新聞

2009年9月 「大手事業者、保護費2.5億円が用途不明、自治体に説明拒否」毎日新聞

2010年7月 「低額宿泊所：脱税、運営者有罪」毎日新聞

2011年5月 「好条件並べ勧誘、貧困ビジネス提訴」朝日新聞他

## 貧困ビジネスとシティセールスの理想像

8年前の議事録に、市内施設について述べた「よくあんなところに住めるな」という当時の議員の発言が記録されています。状況は今も変わりなく、失業し住居を失った、傷ついた男たちの行きつく先がこれかと、同情を禁じえません。

本問題への取り組みのヒントとなるような事例があります。先日NHKでも放送された、沖縄県那覇市におけるホームレスの自立支援、「伴走型サポート」といいますが、大きな感銘を受けました。

番組で取り上げられたのは、失業して住居を失った中年男性でした。この男性が、ケースワーカーといっしょに手続きをし、アパートを借り、清掃の仕事をみつけて順調に仕事ができるようになるまでを追った内容でした。当初は自信を失い、オドオドした表情だったこの男性が、最後には力強い表情を取り

戻し、「前向きにやってるから」という、苦しんだ過去を忘れたかのような、強気な発言が出るまでになりました。

私が感銘を受けたのは、こうした制度を、全国に先駆けて導入した那覇市に対してです。これはもう、「国民に対して、日本再生のモチーフとなる夢のある政策を提供する」という、新しい形のシティセールスであると感じました。

旧来、シティセールスといえば特産品の宣伝。典型的なのは東国原前知事です。確かに宮崎県は有名になり、地鶏やマンゴーの売り上げは増えました。大したものとは思いますが、わが町の産業を売り込むのはある意味、当たり前のことです。

その意味で那覇市の試みは、国や県に責任を押し付けることなく、自ら一歩進んだ政策を実現した点で卓越していると考えます。

## 投票率向上キャンペーンの取り組みが記事になりました。

市内全域で4.8%、地区によって最大10.6%（概算）の投票率押し上げ効果が上がった「投票率向上キャンペーン」。雑誌「日経グローバル」（日本経済新聞社）に大きく紹介されました。



よろしくワン！

すてないで！  
せんきょケン



【ご意見・ご感想をお待ちしています】

酒井郁郎(さかい いくろう)

〒335-8588 埼玉県戸田市上戸田 1-18-1(議会事務局内)

TEL/FAX:048-432-9168

Eメール: ikuro.sakai@gmail.com

チラシ内容の詳細は  
こちらです

酒井郁郎ウェブページ

<http://sakai.sub.jp/>